

京都府農業会議 令和4年度事業計画骨子

組織使命・任務

人と農地へのワンストップ支援による
多様な担い手が共存・協働する持続可能な農業農村づくり

重点プロジェクト I 世代交代！「集落連携100ha農場づくり」の推進

- 1 集落農区・自治会・直払組織等が集落を越えて広域連携し、一般社団法人化による人と農地の利用調整と地域の活性化を展開
 - ① 世代間連携可能な複数リーダーを確保し、人と農地の利用調整、地域の維持活性化、長期的農地保全組織として、一般社団法人化
 - ② 目標地図作成と「まるっと中間管理方式」による多様な担い手への再配分
 - ③ 山城の園芸トップリーダーと地区の多様な担い手が協働して産地づくり
 - ④ 山すその遊休農地エリアは簡易整備を行い粗放的活用により長期的維持＋地域交流エリアを設定し「地域住民農園」づくりを推進
 - ⑤ 新規就農や移住希望者の積極的な受入れと、自立・定住の後見活動を展開
- 2 地区連絡会議及び関係機関・団体の担当職員が強力なタッグで伴走支援

重点プロジェクト II 700人の委員が現地に軸足を置くための取組改革

- 1 委員は、自らの最重点業務として、法定化された人・農地プランの目標地図づくりに主体的参画
- 2 農業委員会活動の拠点である地区連絡会議のエリア再編とともに、地域リーダーや担い手の参画により地区連絡会議を地域推進のプラットフォーム化
- 3 遊休農地を確実に全筆調査し、再生不可能な農地の非農地判断とともに、連動して非農地証明事務を廃止
- 4 最適化活動ガイドラインの趣旨を踏まえ、その理解促進と委員の活動支援

計画項目 I 総会改善・農地実務・都市農地活用・系統組織業務を支援

- | | |
|----|---|
| 事項 | <ol style="list-style-type: none"> 1 委員・実務者研修の充実、月例総会改善の推進、獣害防止施策の周知 2 特定生産緑地の貸借推進、体験農園の開設運営支援、農福連携推進 3 <u>担い手集積に向けた巨椋池干拓地の利用状況・所有者意向の把握</u> 4 農業者年金の加入推進、全国農業新聞の普及と委員全員購読の徹底 |
|----|---|

計画項目 II 農地利用の最適化推進に必要な農業委員会支援

- | | |
|----|--|
| 事項 | <ol style="list-style-type: none"> 1 地区連絡会議に加え、最適化推進委員・市町村・農委事務局・農業会議で構成する連携会議を確実に定着・定例化、少人数委員研修の実施 2 <u>農地台帳と府統合型地図のリンクを全市町村に普及、委員用タブレットに地図をインストールし、目標地図づくりや利用状況調査に利用</u> |
|----|--|

計画項目	Ⅲ 農地中間管理事業を唯一の農地集約対策として展開
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 目標地図の作成・実現に向けた農業委員会等への取組伴走とともに、より広域に担い手に集積・集約するための広域調整体制づくりを支援 2 機構関連農地整備推進チームの活動強化、遊休農地の再生整備・活用
計画項目	Ⅳ 市町村活躍応援計画と連携した移住促進と農村人材の確保
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 条例改正に対応し、市町村の活躍応援計画と連携して、オンライン・直接面談による移住相談・セミナー対応と、受入地域の体制整備を支援 2 定年世代の移住相談の増加対応、若年層の農業・他産業での雇用機会確保とともに、現地プロジェクト旅、農と暮らしのインターンを強化
計画項目	Ⅴ 競争力ある経営者育成と新規就農支援による農業人材の確保
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業法人（イキバ－ションファーム）の下で、生産・経営技術を修得し、地域との関係を積み上げて自立を目指す就農希望者を支援 2 経営塾受講者・修了生のネットワーク化を進め、法人経営者会議の協力を得て、経営感覚・スキルを併せ持つ府のトップランナーを育成 3 集落連携100ha農場づくり等に参画可能な意欲的な農業人材確保とともに、「農と暮らしのインターン」と連携した移住就農人材の確保 4 府果樹学舎の実現推進と、府研究機関等が行う人材育成との連携
計画項目	Ⅵ 集落営農の広域化、園芸法人の中北部産地づくり参画を支援
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 普及センターと連携し、集落営農の経営改善・取組の広域化を支援 2 法人経営者会議の自主研鑽とともに、園芸法人と府中北部の多様な担い手が協働して取り組む産地づくりを支援 3 法人化や、農業簿記、収入保険など、経営発展に必要な研修を充実
計画項目	Ⅶ 農業ビジネス拡大、スマート農業導入、コメ経営の維持支援
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 オンラインを含め商談研修の充実と、商談会参加の売り手・買い手の拡大、アフターフォローを充実、地元企業との商品開発を推進 2 稲作依存度の高い集落営農やコメの担い手の販路・収益確保支援 3 スマート農業の一層の導入と、農地管理技術を中山間地域で実証支援
計画項目	Ⅷ 施策提案、情報交流の場整備、働き方改革の実現
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業者の代表組織として、知事に対し府の実情に即した施策を提案 2 農業会議の顧客及び事務局職員が必要な情報を時間ロスなく共有・交換できる情報プラットフォームの整備を実現 3 働き方改革を一層推進・仕事のしやすい環境づくりなど不断の点検